



## 2024年3月期決算の概要について

### 【単独業績】

		当期		前年同期
		(2023年4月1日-2024年3月31日)	対前年同期	(2022年4月1日-2023年3月31日)
売上高	百万円	432,508	▽95,196	527,704
営業利益	百万円	29,742	▽50,260	80,002
経常利益	百万円	29,003	▽51,100	80,103
当期純利益	百万円	24,605	▽33,742	58,347
期末総資産	百万円	328,840	▽22,268	351,108
期末借入金残高	百万円	14,500	+1,000	13,500
鋼材出荷量	千t	911	▽152	1,063
平均価格	千円/t	475	▽21	496
ニッケル価格 <sup>(*)</sup>	\$/Lb	9.76	▽1.87	11.63

(注)：金額については表示単位未満の端数を切り捨てております。

(\*)：ニッケル価格は LME 現物価格の三ヶ月ずらしの値を標記しております。

### 【主要財務指標 (%)】

		当期		前年同期
		(2023年4月1日-2024年3月31日)	対前年同期	(2022年4月1日-2023年3月31日)
ROS	(%)	6.7	▽8.5	15.2
ROA	(%)	8.8	▽14.0	22.8
自己資本比率	(%)	69.5	+6.0	63.5
D/Eレシオ		0.06	+0.00	0.06

### 【参考】原料関連諸元推移

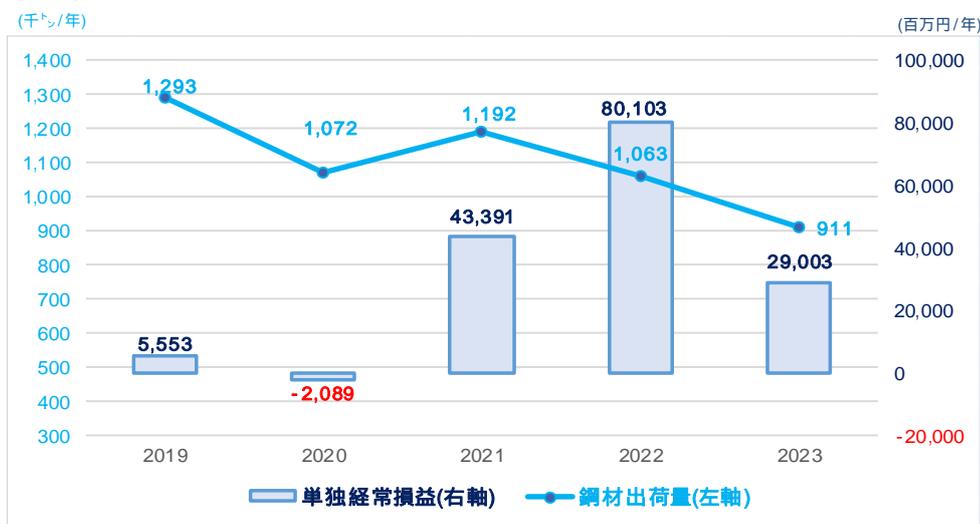
	2021年度				2022年度				2023年度			
	1/四期	2/四期	3/四期	4/四期	1/四期	2/四期	3/四期	4/四期	1/四期	2/四期	3/四期	4/四期
ニッケル	7.87	8.68	8.99	11.85	13.17	10.00	11.50	11.83	10.16	9.23	7.81	7.53
フェロクロム	164	164	188	188	224	188	157	157	180	159	161	152
為替	110.5	111.1	114.7	117.2	130.6	139.4	142.6	133.3	138.4	145.6	148.9	149.6

ニッケルは LME 現物価格(\$/Lb)、クロムは南ア対日オファー価格( /Lb)、為替は対 US\$ (TTS、¥/\$)の値を標記しております。

## 1. 単独決算の内容について

- ・23年度の世界経済は、ウクライナ戦争の長期化と中東での紛争勃発、米中対立と中国経済の減速、米欧におけるインフレ抑制に向けた金融引き締め等の影響により、景気回復が遅れた。この結果、ステンレス鋼産業においても需要回復は遅れ、固有原料であるニッケルやクロムの価格は年度を通して下落したが、円安進行やインフレ圧力による諸物価高騰がコストを高止まりさせた。
- ・当社の経営状況に目を転じると、自動車分野では生産台数の回復が見られたものの、その他広範な需要分野では、高水準の輸入鋼材入着継続により、サプライチェーンの各段階に滞留していた過剰在庫の調整に想定以上の時間を要したことから、当期の鋼材出荷量は911千トと前期に対し14%減少し、過去最低の水準となった。この結果、稼働水準が低下したことに加え、前期の当社収益を押し上げた在庫評価益が損に転じたものの、最適生産体制構築による固定費の削減や難製造材の製造実力向上等の変動費の改善等の取り組みの結果、当期の単独経常損益は290億円を確保した。

[参考]鋼材出荷量と単独経常損益の推移



## 2. 本年度の取り組みについて

- ・ウクライナや中東における紛争の長期化や中国における不動産不況の深刻化が懸念される等、世界の経済情勢には依然としてリスク要因が散見される。一方で国内の経済情勢は、実質賃金の上昇による個人消費の拡大や、企業の設備投資増等、景気が回復軌道に復帰する環境は整いつつある。ステンレス鋼産業を取り巻く事業環境においては、いわゆる24年問題による時間外労働の上限規制により、過去とは不連続なコスト上昇に直面するなかで、需要面では自動車産業での生産停止からの回復に加え、半導体製造装置関連や住宅関連需要の伸びが見込まれ、更にはインバウンド関連需要の盛り上がり広範な需要分野に与える影響により、年度後半に向けて右肩上がりでの数量増加を見込んでいる。一方で供給面に目を転じると、東アジア及び東南アジアでの過剰能力を背景に、我が国ステンレス鋼産業は合理的な価格水準を下回る不公正な輸入鋼材の高水準かつ長期にわたる入着継続により損害を被っており、当社も収益の下押し圧力に晒されている。
- ・このような中で当社は、これまで進めてきた最適生産体制の構築による強固な事業基盤を礎として更なるコスト競争力の強化に努めると共に、脱炭素などのお客様が直面される様々な課題に対し、高品質で価値あるステンレス鋼製品によるソリューションの提供に努め、我が国の産業サプライチェーンにおいて基礎素材産業に求められる責務を果たす所存である。

以上.